

第85回全国安全週間実施

～ルールを守る安全職場 みんなで目指すゼロ災害～

1 全国安全週間

「ルールを守る安全職場 みんなで目指すゼロ災害」をスローガンに、6月1日から6月30日までを準備期間、7月1日から7日までを本週間として実施されます。全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断されることなく続けられ、本年度で85回目を迎えます。

この間、労働災害を防止するため、事業場では、労使が協調して、労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により、労働災害は長期的には減少してきています。

労働災害による死亡者数は減少してきていますが、平成23年は2,000人を超えており、震災を直接の原因とする死亡災害を除いてもなお、1,000人を超える尊い命が労働の職場で失われています。一方、労働災害による死傷者数は、平成22年、23年と2年連続で増加していて、このような事態は、いわゆる石油ショック後の景気回復期以来、実に33年ぶりのことです。特に、産業構造の変化等により、製造業、建設業等の労働災害の占める割合が減少し、小売業、社会福祉施設等の労働災害の占める割合が増加しています。

労働災害を防止するためには、安全衛生の担当者や労働者による現場の確認、機械設備の安全基準や作業手順などの基本的なルールを守るという、原点に立ち返ることが必要であり、そのことによって労働者の安全を確保し、労働災害ゼロを目指していく必要があります。

【全国安全週間中における事業場の実施事項】

(別添「平成24年度全国安全週間実施要綱から」)

- 1 経営トップは安全について所信を明らかにし、自ら率先して職場の安全パトロール等を行い、安全について従業員へ呼びかけを行う。
- 2 今後の安全の進め方について考える職場の集い等を開催し、関係者の意志の統一、安全意識の高揚を図る。
- 3 作業上の注意喚起の「見える化」等、分かりやすく全員で取り組みやすい安全活動の募集及び発表を行う。(以下省略)

【千葉労働局における労働災害防止対策】

下記2の(2)のとおり。

2 平成23年の千葉県における労働災害発生状況等

○ 平成23年における休業4日以上労働災害死傷者数は4,922人と、前年より95人減少しました。
死亡者数は33人と前年より11人減少しました。

(1) 千葉県における労働災害発生状況

平成23年の千葉労働局管内の労働災害による休業4以上の死傷者数は4,922人であり、前年に比べ95人、率にして2%減少しました。

業種別では、製造業985人、建設業667人、運輸業882人と、この3業種で全体の51.5%を占めています。

死亡者数は33人であり、前年に比べ11人減少し、とりわけ建設業で大幅な減少を見ました。

業種別では、製造業8人、建設業11人、運輸業3人と、この3業種で全体の67%を占めています。

(全国における労働災害発生状況)

全国の労働災害による被災者数は、休業114,176人(うち東日本大震災関係2,827人)の方が休業4日以上により被災し、長期的には減少傾向にあるなかで増加傾向を示しました。今なお、2,338人(うち東日本大震災関係1,314人)の尊い命が労働の場で失われています。

(2) 千葉労働局における労働災害防止対策

本週間及び準備期間中における実施事項

労働災害多発業種に対する対策

建設業等において、高所からの墜落・転落災害による労働災害が多発していることを背景に、建設事業者に対する指導を徹底するとともに、千葉県建設業労働災害防止大会(7月6日京成ホテルミラマーレにて開催)において、公共工事発注機関、建設工事関係者等に対して取組強化を要請することとしています。また、死傷災害等の労働災害全体を減少させるため、労働災害防止対策の徹底について、関係団体、経営者団体及び労働災害防止団体等へ緊急要請を行いました。

爆発・火災等重大災害に対する対策

化学工業、鉄鋼業等、一度災害が発生すると、その被害が甚大になること等を踏まえ、千葉労働局・千葉労働基準監督署合同のパトロール(6月25日、29日)を実施します。

第11次労働災害防止計画の推進

平成20年度にスタートした第11次労働災害防止計画は、計画期間中に死亡者数について平成19年に比して20%以上、休業4以上の死傷者数について同15%以上減少させること等を目標として設定しています。

平成23年は、平成19年に比して、死亡者数については43.1%減と目標を達成しましたが、死傷者数は5.7%減であり、引き続き労働災害多発業種に対する対策及びリスク低減対策を促進することとしています。

添付資料

平成21年・22年・23年業種別労働災害発生状況(休業4日以上)

平成23年業種別 死亡災害発生状況